

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大崎市 (都道府県: 宮城県)

本事業の担当部局名 民生部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進				
個別事業名	パパサークル 育児講座	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	30,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市においては、第2次大崎市母子保健計画や、第2期大崎市子ども・子育て支援事業計画など、安心して妊娠でき、子育てしやすい環境づくりについて、保健・医療・育児支援など、多様な視点から支援を進めている。それぞれの成長段階に応じた支援メニューにより、各年代の支援は行っているものの、少子化対策メニューというような包括的な支援パッケージは有していない。各事業が連動し、子育て支援を進めているが「点」での取り組みとなるおそれがあり、連続性のある「面」での支援のあり方が検討されている。</p>				
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 総合戦略において掲げる、「結婚・出産・子育て支援の充実」と前述母子保健計画や子ども・子育て支援事業計画に基づき、年代ごとの支援体制を整え、妊娠・出産、子育ての希望を叶える事業を実施している。</p>				
	<p><本個別事業の位置付け> 子育てに積極的に関わりたいという思いを持ちながら、子どもとの接し方に悩みを持つ父親等を対象に講座を開催し、子育て世帯を支援する。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	講座の開催	父親及び子どもを対象に外部講師を招いて講座を開催する。講師謝礼10,000円/回。チラシ配布、メッセージ配信に加え、講座開催について、商工会議所等を通じて企業、従業員への周知を図る。	○	○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 継続開催					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		子育て支援課(子育て支援センター)取り扱い相談件数		件	1333
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.4	
	婚姻件数		件	417	
	婚姻率			3.3	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	講座参加組数	組	15組/回	10組/回
	2	募集定員に対する参加者の割合	%	75.0	50.0
	3				
	(アウトカム)				
	1	積極的に育児をしている父親の割合(母子保健計画より)	%	61.5%	63.0%
	2	乳幼児の遊びのための外出に同行する父親の割合(わくわ)	%	15%	10.2%
	3	講座受講者の事業に対する満足度(受講者へのアンケート)	%	80.0	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 商工会議所等を通じ、企業、従業員への事業の周知を図る。商工会議所と現状及び事業内容についての認識を共有し、これまで参加のなかった層からの参加を掘り起こす。					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。